

財 務 諸 表

第 1 期（平成 1 8 年度）

自 平成 1 8 年 4 月 1 日

至 平成 1 9 年 3 月 3 1 日

公立大学法人 福岡県立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却費相当額も含む。）の明細	9
(2) たな卸資産の明細	10
(3) 有価証券の明細	11
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	11
(6) 引当金の明細	11
(7) 保証債務の明細	11
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	12
(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	12
(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細	13
(12) 役員及び職員の給与の明細	13
(13) 業務費及び一般管理費の明細	14
(14) 寄附金の明細	15
(15) 受託研究の明細	15
(16) 共同研究の明細	15
(17) 受託事業等の明細	15
(18) 科学研究費補助金の明細	15
(19) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	16

貸借対照表

(平成19年3月31日)

(単位:千円)

科目	金額	
資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	1,443,480	
建物	7,086,740	
減価償却累計額	△ 200,144	6,886,595
構築物	771,888	
減価償却累計額	△ 47,517	724,371
工具器具備品	185,685	
減価償却累計額	△ 54,531	131,153
医療用工具器具備品	41,961	
減価償却累計額	△ 6,478	35,482
図書		649,987
有形固定資産合計		9,871,071
2 無形固定資産		
ソフトウェア	5,997	
電話加入権	1,468	
無形固定資産合計		7,466
固定資産合計		9,878,537
II 流動資産		
現金及び預金	232,939	
未収学生納付金収入	3,482	
その他の未収入金	4,926	
たな卸資産	2,009	
前払費用	217	
立替金	171	
流動資産合計		243,746
資産合計		10,122,283

貸借対照表

(平成19年3月31日)

(単位:千円)

科目	金額	
負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	67,948	
資産見返寄附金	261	
資産見返物品受贈額	1,433,344	1,501,555
長期リース債務		34,410
固定負債合計		1,535,966
II 流動負債		
運営費交付金債務		9,722
寄附金債務		360
預り金		7,794
未払金		181,547
リース債務		11,915
未払消費税等		395
流動負債合計		211,736
負債合計		1,747,702
資本の部		
I 資本金		
地方公共団体出資金	8,530,220	
資本金合計		8,530,220
II 資本剰余金		
資本剰余金	1,468	
損益外減価償却累計額(▲)	△ 200,144	
資本剰余金合計		△ 198,676
III 利益剰余金		
当期未処分利益	43,037	
(うち当期総利益)	(43,037)	
利益剰余金合計		43,037
資本合計		8,374,581
負債資本合計		10,122,283

損益計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
教育経費	182,742	
研究経費	103,299	
教育研究支援経費	35,525	
受託研究費	6,812	
役員人件費	43,580	
教員人件費	1,050,283	
職員人件費	195,466	1,617,709
一般管理費		228,409
財務費用		
支払利息	2,225	2,225
経常費用合計		1,848,345
経常収益		
運営費交付金収益		1,096,142
授業料収益		495,111
入学金収益		116,378
検定料収益		26,299
受託研究等収益		
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	3,049	
その他の団体からの受託研究等収益	4,103	7,153
寄附金収益		930
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	560	
資産見返寄附金戻入	1,837	
資産見返物品受贈額戻入	105,358	107,756
財務収益		
受取利息	204	
その他の財務収益	447	652
雑益		
財産貸付料収益	19,687	
手数料収益	4,933	
間接経費収入	1,650	
その他の雑益	14,098	40,369
経常収益合計		1,890,791
経常利益		42,446
臨時損失		
承継物品費・消耗品費等		285,639
臨時利益		
物品受贈益		285,639
その他の臨時利益		590
当期純利益		43,037
当期総利益		43,037

キャッシュ・フロー計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:千円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 188,298
人件費支出	△ 1,239,648
その他の業務支出	△ 131,561
運営費交付金収入	1,105,865
授業料収入	549,153
入学金収入	116,378
検定料収入	26,299
受託研究等収入	6,020
寄附金収入	1,290
その他の収入	37,969
預り科学研究費補助金等の純増減額	5,222
小計	288,690
業務活動によるキャッシュ・フロー	288,690
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 47,148
小計	△ 47,148
利息及び配当金の受取額	204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,943
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 6,929
小計	△ 6,929
利息の支払額	△ 1,877
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,807
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金増加額	232,939
VI 資金期首残高	—
VII 資金期末残高	232,939

利益の処分に関する書類

(単位:円)

科 目	金 額		
I 当期未処分利益			43,037,410
当期総利益		<u>43,037,410</u>	
II 利益処分類			
積立金		<u>3,111,715</u>	
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額			
教育研究の質の向上並びに組織運営の 改善目的積立金	39,925,695	<u>39,925,695</u>	<u>43,037,410</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	1,617,709	
一般管理費	228,409	
財務費用	2,225	
臨時損失	285,639	2,133,984
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	△ 495,111	
入学料収益	△ 116,378	
検定料収益	△ 26,299	
受託研究等収益	△ 7,153	
寄附金収益	△ 930	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 560	
資産見返寄附金戻入	△ 1,837	
財務収益	△ 652	
雑益	△ 38,719	△ 687,640
業務費用合計		1,446,343
II 損益外減価償却相当額		200,144
III 引当外退職給付増加見積額		53,247
IV 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用		9
地方公共団体出資の機会費用		139,109
V (控除)設立団体納付額		-
VI 行政サービス実施コスト		<u>1,838,854</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収入の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金及び特別交付金のうちの特別経費については、費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～44年

構築物 3～47年

工具器具備品 1～14年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3 引当金の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第85に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 評価基準：低価法

評価方法：最終仕入原価法

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

福岡県河川流水占用料等徴収条例を参考に計算しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成19年3月末利回りを参考に1.65%で計算しております。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

8 その他

利益の処分に関する書類を除き、記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しております。

II 「貸借対照表」注記

退職給付引当金の見積額

運営交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、910,720千円です。

III 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

平成19年3月31日

現金及び預金 232,939千円

2 重要な非資金取引の内容

(1) 当期に福岡県からの現物出資の受入により取得した資産の額は、8,530,220千円です。また、当期に県からの譲与により取得した資産の額は、1,548,507千円、管理物品費及び消耗品の額は275,397千円です。

(2) 当期に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は54,217千円、債務の額は46,326千円です。

(3) 当期に受入れた現物寄附の額は、1,837千円です。

IV 「行政サービス実施コスト計算書」注記

(1) 引当外退職給付増加見積額については、福岡県からの派遣職員に係る金額13,521千円を含みます。

(2) 機会費用の内訳

設立団体に係る額 139,109千円

V 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VI 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	-	-	-	-	-	-	
	構築物	-	771,888	-	771,888	47,517	47,517	724,371 注) 2
	工具器具備品	-	227,646	-	227,646	61,009	61,009	166,636 注) 2
	図書	-	649,987	-	649,987	-	-	649,987 注) 2
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	1,649,522	-	1,649,522	108,526	108,526	1,540,995
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	7,086,740	-	-	7,086,740	200,144	200,144	6,886,595 注) 1
	構築物	-	-	-	-	-	-	-
	計	7,086,740	-	-	7,086,740	200,144	200,144	6,886,595
非償却資産	土地	1,443,480	-	-	1,443,480	-	-	1,443,480 注) 1
	美術品・收藏品	-	-	-	-	-	-	-
	計	1,443,480	-	-	1,443,480	-	-	1,443,480
有形固定資産合計	土地	1,443,480	-	-	1,443,480	-	-	1,443,480
	建物	7,086,740	-	-	7,086,740	200,144	200,144	6,886,595
	構築物	-	771,888	-	771,888	47,517	47,517	724,371
	工具器具備品	-	227,646	-	227,646	61,009	61,009	166,636
	図書	-	649,987	-	649,987	-	-	649,987
	美術品・收藏品	-	-	-	-	-	-	-
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-
	計	8,530,220	1,649,522	-	10,179,742	308,671	308,671	9,871,071
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	-	14,007	8,010	5,997	-	-	5,997 注) 2
	電話加入権	-	1,468	-	1,468	-	-	1,468 注) 2
	計	-	15,476	8,010	7,466	-	-	7,466
投資その他の資産	長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-

注) 1 期首残高は、現物出資によるものです。

注) 2 当期増加額のうち、特殊な理由によるものは次のとおりです。

設立団体（福岡県）からの無償譲与
 有形固定資産 構築物 771,888千円
 工具器具備品 144,409千円
 図書 608,398千円

無形固定資産 ソフトウェア 14,007千円
 電話加入権 1,468千円

設立団体（福岡県）から承継したファイナンス・リース取引
 有形固定資産 工具器具備品 10,728千円

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	-	2,403	-	393	-	2,009	注) 1
計	-	2,403	-	393	-	2,009	

注) 1 当期増加額のその他は、設立団体（福岡県）からの無償譲与によるものです。

- (3) 有価証券の明細
(3)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

- (3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

- (4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

- (5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

- (6) 引当金の明細
(6)-1 引当金の明細

該当事項はありません。

- (6)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

- (6)-3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

- (7) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体(福岡県) 出資金	8,530,220	-	-	8,530,220	注) 1
	計	8,530,220	-	-	8,530,220	
資本剰余金	資本剰余金	-	-	-	-	
	無償譲与	-	1,468	-	1,468	注) 2
	計	-	1,468	-	1,468	
	損益外減価償却 累計額	-	200,144	-	200,144	
	差 引 計	-	▲ 198,676	-	▲ 198,676	

注) 1 設立団体(福岡県)からの現物出資によるものです。

注) 2 設立団体(福岡県)からの無償譲与によるものです。

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(9)-1 積立金の明細

該当事項はありません。

(9)-2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(10)-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交 付 金 当 期 交 付 額	当期振替額				小 計	期末残高
			運営費交付金 取	資 産 見 返 運営費交付金	資本剰余金			
平成18年度	-	1,105,865	1,096,142	-	-	1,096,142	9,722	
合 計	-	1,105,865	1,096,142	-	-	1,096,142	9,722	

(10)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	18年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	924,114	924,114
費用進行基準によるもの	172,028	172,028
合 計	1,096,142	1,096,142

(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(11)-1 施設費の明細

該当事項はありません。

(11)-2 補助金等の明細

該当事項はありません。

(12) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	42,907	3	-	-
	非常勤	673	4	-	-
	計	43,580	7	-	-
教 職 員	常 勤	1,161,953	130	56,180	19
	非常勤	27,616	31	-	-
	計	1,189,569	161	56,180	19
合 計	常 勤	1,204,860	133	56,180	19
	非常勤	28,289	35	-	-
	計	1,233,149	168	56,180	19

(注)

1. 役員に対する報酬は、公立大学法人福岡県立大学役員報酬規程に基づき算出されます。
2. 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人福岡県立大学職員賃金規程及び公立大学福岡県立大学法人非常勤職員賃金規程に基づき算出されます。なお、退職手当は給料月額に勤続期間を勘案して算出されます。
3. 役員、教職員の支給人数には年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付には総支給人員数を記載しております。
4. 報酬又は給与欄には法定福利費(132,244千円)が含まれております。

(13) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費	34,253		
備品費	19,433		
印刷製本費	12,238		
水道光熱費	14,763		
旅費交通費	13,188		
通信運搬費	1,284		
賃借料	1,576		
保守費	-		
修繕費	5,079		
損害保険料	5		
広告宣伝費	2,501		
行事費	1,039		
諸会費	266		
会議費等	4		
報酬・委託・手数料	15,402		
奨学費	10,983		
減価償却費	40,912		
徴収不能引当金繰入額	-		
図書費	-		
支払リース料	-		
交際費	-		
徴収不能額	-		
租税公課	-		
雑費	318		
工事費	9,490		
		182,742	
研究経費			
消耗品費	42,121		
備品費	1,730		
印刷製本費	5,833		
水道光熱費	3,555		
旅費交通費	15,797		
通信運搬費	2,507		
賃借料	788		
保守費	-		
修繕費	979		
損害保険料	3		
広告宣伝費	-		
行事費	236		
諸会費	2,970		
会議費等	1		
報酬・委託・手数料	9,747		
減価償却費	15,394		
図書費	-		
支払リース料	-		
雑費	-		
工事費	1,630		
		103,299	
教育研究支援経費			
消耗品費	717		
備品費	-		
印刷製本費	-		
水道光熱費	4,021		
旅費交通費	191		
通信運搬費	46		
賃借料	1,630		
保守費	2,297		
修繕費	741		
諸会費	79		
会議費等	1		
報酬・委託・手数料	20,868		
減価償却費	4,930		
図書費	-		
雑費	-		
		35,525	
受託研究費			
消耗品費	3,078		
管理物品費	-		
印刷製本費	607		
旅費交通費	305		
通信運搬費	238		
賃借料	81		
修繕費	-		
諸会費	-		
会議費	13		
報酬・委託・手数料	2,487		
減価償却費	-		
図書費	-		
雑費	-		
		6,812	

受託事業費			
消耗品費	-		
印刷製本費	-		
光熱水費	-		
旅費交通費	-		
通信運搬費	-		
賃借料	-		
修繕費	-		
会議費	-		
報酬・委託・手数料	-		
図書費	-		
支払リース料	-		
雑費	-		
		-	
役員人件費			
報酬	33,477		
賞与	7,661		
法定福利費	2,441		
		43,580	
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	632,152		
賞与	231,629		
退職給付費用	56,180		
法定福利費	110,595	1,030,558	
非常勤教員人件費			
給料	19,581		
賞与	-		
法定福利費	144	19,725	
		1,050,283	
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	124,302		
賞与	44,954		
法定福利費	18,318	187,575	
非常勤職員給与			
給料	7,145		
賞与	-		
法定福利費	745	7,890	
賃金		195,466	
一般管理費			
消耗品費	10,686		
管理物品費	1,770		
印刷製本費	261		
水道光熱費	12,725		
旅費交通費	2,679		
通信運搬費	3,292		
賃借料	26,008		
車両燃料費	4		
福利厚生費	-		
保守費	46,641		
修繕費	17,764		
損害保険料	860		
広告宣伝費	-		
行事費	-		
諸会費	-		
会議費等	44		
報酬・委託・手数料	46,792		
租税公課	395		
減価償却費	55,298		
区雑費	165		
支議会費	1,905		
食糧費	96		
雑工事費	1,014		
		228,409	

(14) 寄附金の明細

(単位：千円)

区 分	当期受入	件数 (件)	摘要
	1,290	2	
合 計	1,290	2	

(15) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
	-	7,153	7,153	-
合 計	-	7,153	7,153	-

(16) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(17) 受託事業等の明細

該当事項はありません。

(18) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究B	(5,512) (1,650)	2	
基盤研究C	(16,500) 0	12	
若手研究B	(8,700) 0	9	
厚生労働省	(3,000) 0	1	
合 計	(33,712) (1,650)	24	

注) 上段 () 内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(19) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	520	
普 通 預 金	206,523	
そ の 他 の 預 金	25,895	
合 計	232,939	

②資産見返物品受贈額の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
構 築 物 に 係 る 分	724,371	
工 具 器 具 備 品 に 係 る 分	94,577	
図 書 に 係 る 分	608,398	
ソ フ ト ウ ェ ア に 係 る 分	5,997	
合 計	1,433,344	

③未 払 金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
人 件 費	47,733	
固 定 資 産	20,688	
そ の 他	113,125	
合 計	181,547	